

第77回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第77期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

新光電気工業株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinko.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・主要な連結子会社の名称 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
なお、当社は、関連会社を有しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社の決算日 12月末 1社
3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準および評価方法

- ・デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 10～38年
 - 機械装置及び運搬具 5～12年

- ロ、無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ、リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ロ、退職給付引当金 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ハ、ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (5) 会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日 法務省令第33号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。
- (6) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

232, 128百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|----------------|--------------|--------------|----------------|
| 普通株式 | 135, 171, 942株 | 0株 | 0株 | 135, 171, 942株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月29日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1, 350百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

ロ. 平成23年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1, 350百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成24年6月28日開催予定の第77回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1, 350百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理の基準等に従って、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

なお、外貨建ての債権については、為替の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当社グループの管理規定に基づき行っており、デリバティブの利用においては、信用リスクを考慮して取引先を選定しております。

有価証券および投資有価証券は、譲渡性預金および株式であります。譲渡性預金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、安全性の高い短期間のものにより運用しております。また、

株式会社は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価および出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である買掛金および未払金等は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

なお、買掛金および短期借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 15,835 | 15,835 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 37,926 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △ 25 | | |
| | 37,900 | 37,900 | — |
| (3) 有価証券および投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 527 | 527 | — |
| (4) 預け金 | 35,000 | 35,000 | — |
| 資 産 計 | 89,264 | 89,264 | — |
| (5) 買掛金 | 20,320 | 20,320 | — |
| (6) 短期借入金 | 600 | 600 | — |
| (7) 未払金 | 2,770 | 2,770 | — |
| (8) 未払費用 | 6,414 | 6,414 | — |
| 負 債 計 | 30,105 | 30,105 | — |
| (9) デリバティブ取引(※2) | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,033) | (1,033) | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | 9 | 9 | — |
| デリバティブ取引計 | (1,023) | (1,023) | — |

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの

取引金融機関から提示された価格等により算定しております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格等により算定しております。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------|
| ・ 1株当たり純資産額 | 962円68銭 |
| ・ 1株当たり当期純損失(△) | △ 16円60銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | |
| ・製品・仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・原材料・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 10～38年 |
| | 機械及び装置 5～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (7) 会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日 法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (8) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 222,048百万円
- (2) 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 10百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 5,072百万円
- ② 短期金銭債務 828百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 16,623百万円
- ② 仕入高 2,881百万円
- ③ 営業取引以外の取引高
- ・受取配当金 485百万円
 - ・受取技術料 124百万円
 - ・資産譲渡高 115百万円
 - ・資産購入高 28百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 81,639株 | 0株 | 0株 | 81,639株 |

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 2,642百万円 |
| 未払賞与 | 1,200百万円 |
| 減損損失 | 510百万円 |
| 退職給付引当金 | 455百万円 |
| 貸倒引当金 | 230百万円 |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 153百万円 |
| 一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 | 50百万円 |
| その他 | 652百万円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>5,895百万円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△ 540百万円</u> |
| 繰延税金資産計 | <u>5,355百万円</u> |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額 | △ 300百万円 |
| その他 | <u>△ 21百万円</u> |
| 繰延税金負債計 | <u>△ 25百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>5,329百万円</u> |

- (2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は457百万円減少し、法人税等調整額は459百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|-------------|-------|--------------|-------|-------------------------------|------------------------|-------|---------|---------------|-----|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士通キャピタル(株) | 東京都港区 | 100 | 資金の貸付 | なし | 資金運用の委託 役員の兼任 1名 | 営業取引引 | 資金運用の委託 | 161,870 | 預け金 | 35,000 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 42 | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- ・ 1株当たり純資産額 958円00銭
- ・ 1株当たり当期純損失 (△) △ 16円03銭